

貸借対照表

(平成15年3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
	千円		千円
流動資産	1,952,751	流動負債	934,006
現金及び預金	534,540	支払手形	269,547
受取手形	288,397	買掛金	219,918
売掛金	946,026	短期借入金	197,059
商製品	7,479	未払金	50,509
製作品	145,327	未払法人税等	4,096
原材料	25,314	未払消費税等	17,778
仕掛品	178,637	未払費用	64,776
貯蔵品	7,212	預り金	39,033
前払費用	12,804	賞与引当金	38,100
その他	69,400	設備支払手形	29,715
貸倒引当金	262,390	その他	3,471
固定資産	5,177,298	固定負債	2,375,360
有形固定資産	4,939,028	長期借入金	487,560
建築物	303,876	退職給付引当金	160,153
構築物	37,586	再評価に係る繰延税金負債	1,701,393
機械装置	296,653	その他	26,254
車輜運搬具	665	負債合計	3,309,366
工具器具備品	41,833	(資 本 の 部)	
土地	4,258,411	資本金	4,153,000
無形固定資産	1,347	資本剰余金	563,403
施設利用権等	1,347	資本準備金	563,403
投資等	236,922	利益剰余金	3,410,513
投資有価証券	61,462	利益準備金	122,400
子会社株式	2,622	固定資産圧縮積立金	6,835
長期貸付金	79,230	当期末処理損失	3,539,748
長期前払費用	12,842	(うち当期損失)	(1,037,256)
差入保証金	893,367	土地再評価差額金	2,509,976
その他	6,607	株式等評価差額金	4,992
貸倒引当金	819,210	自己株式	175
資産合計	7,130,050	資本合計	3,820,683
		負債資本合計	7,130,050

(注) 1. 子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	599,943	千円
長期金銭債権	40,000	千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,604,255	千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか下記設備についてはリース契約により使用しております。		

資産の種類	資産の内容及び数量等	
機械装置	小型貫流ボイラー	9基
	食品医療用品製造設備の一部	
車輛運搬具	乗用及び貨物自動車及びマイクロバス	26台
	フォークリフト	19台
工具器具備品	電子計算機及びその周辺機器 その他の事務用機器他	

4. 担保に供している資産		
預金	40,500	千円
有形固定資産	4,550,480	千円
投資有価証券	11,132	千円

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円
なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,560,419千円下回っております。	

6. 受取手形割引高	351,399	千円
7. 受取手形裏書譲渡高	54,752	千円
8. 保証債務	26,660	千円
9. 発行済株式総数	普通株式	81,660,000 株
10. 期末に保有する自己株式数	普通株式	4,834 株
11. 資本の欠損の額	3,533,089	千円
12. 1株当たり当期損失	12円	70銭
13. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

損 益 計 算 書

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	千円
	営業収益	3,817,608
	売上高	3,817,608
	営業費用	4,090,651
	売上原価	3,394,953
	販売費及び一般管理費	695,698
	営業損失	273,042
	営業外 損益 の 部	
	営業外収益	21,200
	受取利息及び受取配当金	3,461
その他の営業外収益	17,739	
営業外費用	58,458	
支払利息	26,781	
有形売却損	17,038	
その他の営業外費用	14,638	
経常損失		310,300
特 別 損 益 の 部	特別損失	956,776
	たな卸資産評価損	71,791
	投資有価証券評価損	38,944
	子会社株式評価損	6,092
	貸倒引当金繰入額	400,000
	事業整理損	188,402
	固定資産売却損	230,009
	固定資産除却損他	21,535
税引前当期損失		1,267,076
法人税、住民税及び事業税		4,096
法人税等調整額		233,917
当期損失		1,037,256
前期繰越損失		2,828,185
土地再評価差額金取崩額		325,693
当期末処理損失		3,539,748

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	1,065,871	千円
仕入高	39,228	千円
営業取引以外の取引高	8,162	千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

長期前払費用

均等償却

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,439,910千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

- (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計方針の変更
当期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
なお、当期より資本の部については「商法施行規則」(法務省令第22号)によっております。
- (2) 1株当たり当期利益に関する会計方針の変更
当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。
この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、前期148,058千円、当期に273,042千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「中期経営再建計画」を策定し取引金融機関等の協力を得て経営再建を推進してまいりました。平成14年12月に、不採算事業(ゴムロール、製靴用品)より撤退するとともに、希望退職者募集により大幅な人員削減を実施いたしました。これにより、当期は多額な特別損失を計上いたしましたが、前期の新規二事業の廃止と合わせて、企業体質の健全化が図れましたので、今後もより一層の経営改善を目指します。

第103期(平成16年3月期)の経営計画につきましては、市場環境の厳しい中、次の基本方針の達成を図り、営業利益を確実に獲得できるよう策定しております。

- (1) 上述のリストラ効果を最大限に発現させ、固定費の大幅な削減による損益分岐点の引き下げを実施して収益を改善し、小型で強靱な企業体を構築いたします。
 - (2) 不採算事業等の撤退効果を発現させ、財務体質の強化と経営リスクの回避を図ります。
 - (3) 当社独自のゴム加工技術を活用することに特化して、型物を中心にIT関連企業及び環境関連企業からの受注獲得を促進して、収益改善を図ります。
- 計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。